

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

日本水フォーラム
マネージャー 近藤 かおり

日本の叡智を世界へ発信

人々の懸命な努力にもかかわらず、世界はいまだ多くの水に関連する課題を抱えています。急激な人口増加、また、それを支える食糧・エネルギー生産のための水需要の拡大、都市化・工業化の進展による排水の増加、気候変動、そして不適切かつ非効率な水管理は、水不足や水関連災害の深刻化、健康被害などの姿で、私たちの生命、生活、社会、経済活動を脅かしています。

2003年、琵琶湖・淀川流域である京都・滋賀・大阪において「第3回世界水フォーラム」が開催されました。世界水フォーラムは、3年に1度、世界中の水関係者が一堂に会し、地球上の水問題解決に向けた議論や展示などが行われる世界最大級の国際会議です。水に関わるあらゆる分野において、最前線の議論が展開され、将来の国際社会の方向性を形作る場となっています。

日本水フォーラムは、日本がホスト国を務めた第3回世界水フォーラム事務局の後継組織として、2004年に設立されました。国内はもとより、国連機関、国際機関、開発銀行、諸外国の政府・自治体、民間企業、研究者、NGOなどの多様な関係者とのネットワークを活かし、水関係者の連携窓口を務めています。また、「政策提言」、「草の根活動の支援」、「日本の叡智の世界への発信」、「人材育成・啓発」を主な活動の柱として取り組み、来年で10年目を迎えます。本誌では、「日本の叡智の世界への発信」に関する取り組みをご紹介します。

世界と日本をつなぐ架け橋に

日本では、蛇口をひねれば安全で、おいしい水をいつでも飲むことができます。このような日本では当たり前なのが、先進国を含む世界の国々の中でも非常に稀で、こうした日本の状況が恵まれているということに気づいている人は多くありません。しかし、今でこそ当たり前のことですが、今日のように整備されるまでの水資源分野技術の開発・管理は、決して平坦な道のりではなく、幾多の失敗や見直しの末になされたものなのです。

日本の高度経済成長期の水需要の急激な増大に対する取り組みは、現在、同様の課題を抱える、特に新興国と呼ばれるような発展途上国にとって有益な情報となり得ます。また、気候変動の影響により増大する水災害リスクへの対応や治水対策などは、先進諸国にも有益な情報となり得るでしょう。

日本水フォーラムは、こうした日本が世界の水問題への取り組みに貢献できる叡智（技術や経験）の発信を行っています。2012年度の取り組みをいくつかご紹介します。

取り組み事例①：

シンガポール国際水週間2012 ジャパン・ビジネスフォーラムを開催

7月に開催されたシンガポール国際水週間において、日本水フォーラムはジャパン・ビジネスフォー

ラムを開催し、シンガポール事業庁（PUB）と共に、グローバル水市場の中でも大きな割合を占める「上下水道の運転・維持管理」分野に焦点を当て、日本の水セクターのさらなる海外展開や水ビジネスを通じた国際協力の可能性を検討しました。



シンガポール国際水週間2012 ジャパン・ビジネスフォーラム

■ 取り組み事例②： ■ 日本の水防を世界に発信

毎年5月に開催される利根川水系連合水防演習の機会に、在京大使館や国際関係機関の関係者を対象に、水防演習ツアーを行っています。2013年は、水防演習の体験と併せて地域の防災拠点でもある「水の郷さわら」の視察を行いました。



水防演習ツアー 2013

■ 取り組み事例③： ■ 下水道に関する技術・ノウハウの ■ 発信

日本の水・環境インフラの国際展開における開発金融機関との連携に向けて、各開発金融機関の

水・衛生分野における動向・計画に関する調査に協力すると共に、「下水道展 '12神戸」の機会を捉え、「水・環境ソリューションハブ」(注) と開発金融機関との戦略会議の開催を支援しました。併せて、下水道展会場や開催都市である神戸市内のフィールドを活用して、日本の水・環境インフラに関する情報発信を支援しました。



下水道展 '12神戸

2015年4月、韓国・大邱慶北において「第7回世界水フォーラム」が開催されます。日本水フォーラムは、第7回世界水フォーラムを、水分野において日本の存在感をこれまで以上に示す場として捉え、また、日本が世界の水問題解決のために一層の活躍をする契機としたいと考え、日本からの多くの参加を促進するために取り組んでいます。

日本の上下水道事業の運営や維持・管理、また、地域の水環境の整備などを担う地方自治体の皆さまにも、今まで培ってきた技術や経験、取り組みを世界へ向けて発信する場として、ご参加いただけることを期待しています。第7回世界水フォーラムに関する日本水フォーラムの取り組みはこちらからご覧いただけます。

http://www.waterforum.jp/jp/what_we_do/pages/WWF/7th/index.php

(注) 日本の水・環境インフラの国際展開に向けて、政策・技術をパッケージとしたトータル・ソリューションを提供するため、2012年度、下水道セクターを中心に発足した、国および地方自治体・技術専門機関の連携枠組み。